



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社
 コード番号 8006 URL <https://www.yuasa-funashoku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 共之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 石橋 宏
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日

TEL 047-433-1212
 2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	108,853	△0.9	△73	—	247	△79.6	△277	—
2020年3月期	109,862	1.2	971	△47.2	1,216	△41.7	676	△42.1

(注) 包括利益 2021年3月期 549百万円 (56.1%) 2020年3月期 351百万円 (△63.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△61.72	—	△0.9	0.5	△0.1
2020年3月期	150.50	—	2.2	2.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 24百万円 2020年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	53,294	30,750	56.9	6,753.83
2020年3月期	53,596	30,652	56.4	6,729.06

(参考) 自己資本 2021年3月期 30,348百万円 2020年3月期 30,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	520	△172	△674	6,744
2020年3月期	995	△941	△532	7,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	100.00	100.00	449	66.4	1.5
2021年3月期	—	—	—	50.00	50.00	224	—	0.7
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では2022年3月期末日における配当予想額は未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,800	—	400	—	500	—	1,900	—	422.82
通期	110,400	—	1,100	—	1,300	—	2,500	—	556.35

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	4,897,723 株	2020年3月期	4,897,723 株
2021年3月期	404,162 株	2020年3月期	404,012 株
2021年3月期	4,493,624 株	2020年3月期	4,494,028 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	95,834	△0.4	△38	—	373	△67.4	△104	—
2020年3月期	96,225	0.9	758	△52.8	1,146	△41.8	694	△39.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△23.25	—
2020年3月期	154.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	50,383		30,028		59.6	6,682.52		
2020年3月期	50,341		29,916		59.4	6,657.46		

(参考) 自己資本 2021年3月期 30,028百万円 2020年3月期 29,916百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響が深刻化しており、景気の先行きは依然として厳しい状況が続いております。

食品流通業界におきましては、外出自粛や行動制限要請に伴う内食需要により、家庭向け商品など一部商品による消費の押上要因がございましたが、外食需要が大きく減退するなか、企業間競争は一段と厳しい状況が続きました。

ビジネスホテル業界におきましては、感染拡大防止の観点から海外渡航の制限が世界中で続くなか、入国制限等の措置が実施されたため訪日外国人は急激に減少し、また、国内の旅行、イベント等も感染予防策を講じ、少人数で実施される状況にありました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門ではお客様と従業員の安全確保をするなかで営業を継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,088億53百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失は73百万円（前年同期は営業利益9億71百万円）、経常利益は2億47百万円（前年同期比79.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は2億77百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益6億76百万円）となりました。

事業部門別セグメントの概況は次のとおりであります。

商事部門

商事部門につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や消費者の節約志向が続くなか、価格競争の激化、物流コストの上昇等、依然として厳しい事業環境となりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

部門別の売上高は、食品では、砂糖、菓子が低調に推移しましたが、加工食品、冷凍・チルド商品、酒類が順調に推移したことにより増収となりました。業務用商品では、小麦粉、澱粉、油脂、化成品は前年並みに推移しましたが、外食向け業務用食材、燃料が低調に推移し減収となりました。飼料畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向けの販売が堅調に推移し、畜産は成豚集荷頭数が増加したことにより増収となりました。米穀では、玄米は前年並みに推移しましたが、精米の販売数量が減少し減収となりました。

その結果、商事部門の売上高は1,076億5百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は14億34百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

ホテル部門

ホテル部門につきましては、Go Toトラベルキャンペーンなど集客に努めましたが新型コロナウイルス感染症による国内外問わず人の移動制限や国内各種イベントの中止などにより訪日外国人客、国内の団体客、観光利用客、一般利用客のいずれも大幅に減少したことに伴い減収となりました。

その結果、ホテル部門の売上高は10億34百万円（前年同期比75.5%減）、営業損失は9億27百万円（前年同期は営業利益5億78百万円）となりました。

なお、緊急事態宣言の発出に伴い当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）においては、固定費（人件費、地代家賃、減価償却費等）3億53百万円を特別損失に計上しておりますので、特別損失を加えた損失は12億81百万円となります。

不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入による売上高が2億13百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は2億5百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

部門売上高

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期	前期比 (%)
食品 (酒類・飲料含む)	70,845	73,249	103.4
業務用商品	15,362	14,733	95.9
飼料・畜産	11,235	12,400	110.4
米 穀	7,979	7,222	90.5
商 事 部 門 計	105,423	107,605	102.1
ホ テ ル 部 門	4,226	1,034	24.5
不 動 産 部 門	213	213	100.4
合 計	109,862	108,853	99.1

(2) 財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
総資産 (百万円)	53,596	53,294	△302
自己資本 (百万円)	30,238	30,348	110
自己資本比率 (%)	56.4	56.9	0.5
一株当たり純資産 (円)	6,729.06	6,753.83	24.77

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円減少し532億94百万円となりました。主な内容は受取手形及び売掛金の減少1億84百万円、原材料及び貯蔵品の減少3億34百万円、建物及び構築物(純額)の減少4億58百万円、未収入金の増加3億44百万円、投資有価証券の増加9億19百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億円減少し225億43百万円となりました。主な内容は短期借入金の減少1億90百万円、退職給付に係る負債の減少2億42百万円、支払手形及び買掛金の増加2億77百万円などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し307億50百万円となりました。主な内容はその他有価証券評価差額金の増加6億64百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1億72百万円、利益剰余金の減少7億26百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	995	520	△475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941	△172	769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532	△674	△142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0	1
現金及び現金同等物の増減額	△479	△325	153
現金及び現金同等物の期末残高	7,070	6,744	△325

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは5億20百万円（前年同期比4億75百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失4億20百万円、減損損失2億50百万円、売上債権の増減額1億84百万円、たな卸資産の増減額3億8百万円、仕入債務の増減額2億77百万円、法人税等の支払額△3億5百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1億72百万円（前年同期比7億69百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億68百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△6億74百万円（前年同期比1億42百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払額4億49百万円などによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は前連結会計年末から3億25百万円減少し67億44百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	54.7	55.9	56.4	56.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.2	30.4	25.2	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	1.4	3.0	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.3	98.4	53.9	32.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が制限されるなか、景気回復の持ち直しの動きがあるものの、引き続き先行きが不透明な状況で推移すると思われま

す。食品流通業界におきましても、将来への不安感、雇用や所得を始めとする生活環境の動向、人口減少・少子高齢化などの影響を受け、消費者の節約志向は継続するものと思われま

す。また、ビジネスホテル業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込んでおり、その回復が見込めず今後も長期化することが懸念されま

す。このような状況のなかで当社グループは、商事部門では、加工食品、低温食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のフルライン体制の強みを生かすなかで、商品供給を的確に行うとともに、物流業務の効率化を図ってまいりま

す。また、食品の品質に対する消費者意識が高まるなか、より安全・安心な商品の取扱いを進めてまいりま

す。不動産部門では、旧パールプラザ跡地などの収益化を図り、安定的な収益確保に取組んでまいりま

す。これら各部門の取組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体制を構築してまいりま

す。また、当社グループでは引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務や時差出勤及びオンラインツールの活用など、感染拡大の抑止活動を継続してまいりま

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様様に長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るなかで、競争力の強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいりま

す。自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策の遂行のため、株価の動向や財務状況等を考慮し適切に対応してまいりま

す。また、当期の配当金につきましては、1株につき年間50円を予定しております。

次期の配当金につきましては、現段階では未定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 7,110	※2 6,790
受取手形及び売掛金	※4 13,862	※4 13,678
商品及び製品	1,482	1,508
仕掛品	33	33
原材料及び貯蔵品	813	478
未収入金	3,689	4,033
その他	73	60
貸倒引当金	△30	△27
流動資産合計	27,035	26,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 13,333	※3 13,151
減価償却累計額	△9,850	△10,127
建物及び構築物(純額)	※2 3,483	※2 3,024
機械装置及び運搬具	※3 1,829	※3 1,844
減価償却累計額	△1,507	△1,559
機械装置及び運搬具(純額)	322	285
土地	※2 11,073	※2 11,005
その他	※3 1,650	※3 1,668
減価償却累計額	△1,310	△1,400
その他(純額)	339	267
有形固定資産合計	15,219	14,582
無形固定資産		
ソフトウェア	107	83
その他	85	76
無形固定資産合計	193	160
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 8,264	※1,※2 9,184
長期貸付金	247	225
繰延税金資産	95	19
差入保証金	2,460	2,490
その他	288	289
貸倒引当金	△208	△214
投資その他の資産合計	11,148	11,994
固定資産合計	26,560	26,737
資産合計	53,596	53,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 16,778	※2 17,055
短期借入金	※2 2,267	※2 2,076
未払法人税等	159	25
賞与引当金	68	61
ポイント引当金	14	9
その他	1,793	1,777
流動負債合計	21,081	21,006
固定負債		
長期借入金	—	63
繰延税金負債	554	683
退職給付に係る負債	739	497
役員退職慰労引当金	7	8
長期未払金	26	24
環境対策引当金	11	—
その他	※2 521	※2 259
固定負債合計	1,861	1,537
負債合計	22,943	22,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,588	5,588
利益剰余金	17,586	16,860
自己株式	△875	△876
株主資本合計	27,898	27,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,448	3,113
退職給付に係る調整累計額	△109	63
その他の包括利益累計額合計	2,339	3,177
非支配株主持分	414	402
純資産合計	30,652	30,750
負債純資産合計	53,596	53,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	109,862	108,853
売上原価	97,903	99,430
売上総利益	11,959	9,423
販売費及び一般管理費	※1 10,987	※1 9,497
営業利益又は営業損失(△)	971	△73
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	178	191
持分法による投資利益	—	24
受取保険金	43	2
助成金収入	0	53
その他	47	50
営業外収益合計	289	341
営業外費用		
支払利息	18	16
持分法による投資損失	8	—
支払手数料	12	—
その他	6	3
営業外費用合計	45	19
経常利益	1,216	247
特別利益		
投資有価証券売却益	1	0
固定資産売却益	※2 5	※2 0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産処分損	※3 17	※3 1
投資有価証券評価損	34	63
減損損失	※4 129	※4 250
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※5 353
その他	—	0
特別損失合計	181	669
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,041	△420
法人税、住民税及び事業税	366	31
法人税等調整額	△6	△163
法人税等合計	360	△132
当期純利益又は当期純損失(△)	681	△288
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	5	△10
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	676	△277

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	681	△288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△281	664
退職給付に係る調整額	△47	172
その他の包括利益合計	※1 △329	※1 837
包括利益	351	549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	348	560
非支配株主に係る包括利益	2	△10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,588	17,359	△873	27,673
当期変動額					
剰余金の配当			△449		△449
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			676		676
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	226	△1	225
当期末残高	5,599	5,588	17,586	△875	27,898

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,728	△61	2,667	412	30,753
当期変動額					
剰余金の配当					△449
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					676
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△279	△47	△327	1	△325
当期変動額合計	△279	△47	△327	1	△100
当期末残高	2,448	△109	2,339	414	30,652

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,588	17,586	△875	27,898
当期変動額					
剰余金の配当			△449		△449
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△277		△277
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			△726	△0	△727
当期末残高	5,599	5,588	16,860	△876	27,171

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,448	△109	2,339	414	30,652
当期変動額					
剰余金の配当					△449
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△277
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	664	172	837	△12	825
当期変動額合計	664	172	837	△12	98
当期末残高	3,113	63	3,177	402	30,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,041	△420
減価償却費	548	497
減損損失	129	250
持分法による投資損益(△は益)	8	△23
のれん償却額	8	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△47	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
長期未払金の増減額(△は減少)	△0	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	85	3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3	△4
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△0	△11
受取利息及び受取配当金	△197	△210
支払利息	18	16
為替差損益(△は益)	0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	34	63
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△0
有形固定資産除売却損益(△は益)	12	1
売上債権の増減額(△は増加)	350	184
たな卸資産の増減額(△は増加)	13	308
その他の資産の増減額(△は増加)	△99	△148
仕入債務の増減額(△は減少)	△632	277
その他の負債の増減額(△は減少)	△47	△45
未払消費税等の増減額(△は減少)	7	△111
その他	△1	△7
小計	1,234	631
利息及び配当金の受取額	198	209
利息の支払額	△18	△16
法人税等の支払額	△419	△305
営業活動によるキャッシュ・フロー	995	520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払込による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	△901	△168
有形固定資産の売却による収入	28	0
有形固定資産の除却による支出	△14	△1
無形固定資産の取得による支出	△77	△26
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	1	3
貸付金の回収による収入	24	24
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	71	△207
長期借入れによる収入	—	80
長期借入金の返済による支出	△13	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
社債の償還による支出	△10	△5
配当金の支払額	△449	△449
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△128	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532	△674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△479	△325
現金及び現金同等物の期首残高	7,549	7,070
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,070	※1 6,744

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な子会社の名称

ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)、ホテルサンライト(株)、ワイケイフーズ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

ワイ・エフ・エージェンシー(株)

非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

日本畜産振興(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ワイ・エフ・エージェンシー(株)

非連結子会社3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 日本畜産振興(株)の決算日は6月30日ですが、12月31日にて仮決算を行っております。また、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、太陽商事(株)の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

- 2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。
- 3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。
 - 3) ポイント引当金
将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき、計上しております。
 - 4) 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。
 - 5) 環境対策引当金
PCB及びアスベスト廃棄物の処理に関する支出に備えるため、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
当社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - 2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を発生翌連結会計年度から処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- (6) のれんに関する事項
のれんは15年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の処理方法
税抜処理によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた48百万円は「助成金収入」0百万円、「その他」47百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	312百万円	336百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
定期預金	40百万円	40百万円
建物及び構築物	100	95
土地	924	888
投資有価証券	2,338	2,418
合計	3,403	3,442

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
支払手形及び買掛金	4,063百万円	4,063百万円
短期借入金	250	200
その他固定負債	10	10
合計	4,323	4,237

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	104百万円	104百万円
機械装置及び運搬具	4	4
その他	0	0
合計	108	108

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。また、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形	3百万円	3百万円
支払手形	—	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料手当	2,133百万円	1,754百万円
運賃・保管料	1,826	1,842
物流手数料	1,771	2,044
販売手数料	1,221	927
租税公課	259	225
賞与引当金繰入額	75	57
退職給付費用	135	138
減価償却費	467	372
貸倒引当金繰入額	87	3

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	5	—
合計	5	0

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	0	—
処分関連費用	17	0
合計	17	1

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

用途	種類	場所	件数
事業用資産	土地	埼玉県	1件

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については、各物件単位で、資産のグルーピングを行っています。

事業用資産(埼玉県)につきましては、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は土地129百万円であります。

なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額等を基に合理的に算定した価格を用いております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	種類	場所	件数
事業用資産	建物及び土地	群馬県	1件
事業用資産	土地	神奈川県	1件

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については、各物件単位で、資産のグルーピングを行っています。

事業用資産(群馬県)につきましては、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は建物181百万円、土地32百万円であります。

事業用資産(神奈川県)につきましては、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は土地36百万円であります。

なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

※5 新型コロナウイルス感染症による損失

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

緊急事態宣言の発出によるホテル部門における一部休業、宿泊キャンセル等に関連する人件費、地代家賃、減価償却費等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△439百万円	894百万円
組替調整額	32	63
税効果調整前	△406	957
税効果額	△124	292
その他有価証券評価差額金	△281	664
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△100	183
組替調整額	31	64
税効果調整前	△68	248
税効果額	△20	75
退職給付に係る調整額	△47	172
その他の包括利益合計	△329	837

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,897	—	—	4,897
合計	4,897	—	—	4,897
自己株式				
普通株式(注)	403	0	—	404
合計	403	0	—	404

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	449	100.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	449	利益剰余金	100.00	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,897	—	—	4,897
合計	4,897	—	—	4,897
自己株式				
普通株式（注）	404	0	—	404
合計	404	0	—	404

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	449	100.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	224	利益剰余金	50.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	7,110百万円	6,790百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△40	△46
現金及び現金同等物	7,070	6,744

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	98百万円	71百万円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	98	71

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、卸売事業を中核に、ホテル事業、不動産賃貸事業の3つの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ホテル部門」、「不動産部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、食品・食材・酒類等の卸売を行っております。

「ホテル部門」は、ビジネスホテル・レストラン等の経営を行っております。

「不動産部門」は、不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	105,423	4,226	213	109,862	—	109,862
セグメント間の内部売上高又は振替額	35	0	52	88	△88	—
計	105,458	4,227	265	109,951	△88	109,862
セグメント利益	1,080	578	198	1,856	△885	971
セグメント資産	26,203	7,788	2,505	36,497	17,098	53,596
その他の項目						
減価償却費	155	309	13	479	70	549
減損損失	129	—	—	129	—	129
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72	162	14	249	983	1,232

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△885百万円には、のれんの償却△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△886百万円、その他10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額17,098百万円は、債権の相殺消去△1,098百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,196百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
- 減価償却費の調整額70百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額983百万円は、各報告セグメントに配分していないものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	107,605	1,034	213	108,853	—	108,853
セグメント間の内部売上 高又は振替額	14	0	52	67	△67	—
計	107,619	1,034	266	108,921	△67	108,853
セグメント利益	1,434	△927	205	712	△786	△73
セグメント資産	25,737	7,086	2,495	35,319	17,974	53,294
その他の項目						
減価償却費	151	265	11	428	69	498
減損損失	36	213	—	250	—	250
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	83	3	2	89	—	89

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△786百万円には、のれんの償却△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△785百万円、その他8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額17,974百万円は、債権の相殺消去△999百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,973百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額69百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

関連当事者との取引

重要な取引がないため、記載を省略しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

関連当事者との取引

重要な取引がないため、記載を省略しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 6,729.06円	1株当たり純資産額 6,753.83円
1株当たり当期純利益 150.50円	1株当たり当期純利益 △61.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	676	△277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	676	△277
期中平均株式数(千株)	4,494	4,493

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(2021年6月29日株主総会日)

①新任取締役候補者

取締役 石橋 宏(現 当社執行役員 管理本部長、経営企画室長、総務部長)

②新任補欠監査役候補

補欠監査役候補者 安良 博男

(注)安良 博男氏は補欠の社外監査役候補者であります。